



追加型投信 / 国内 / 株式

IPOリサーチ・オープン

〈愛称:リターン・エース〉

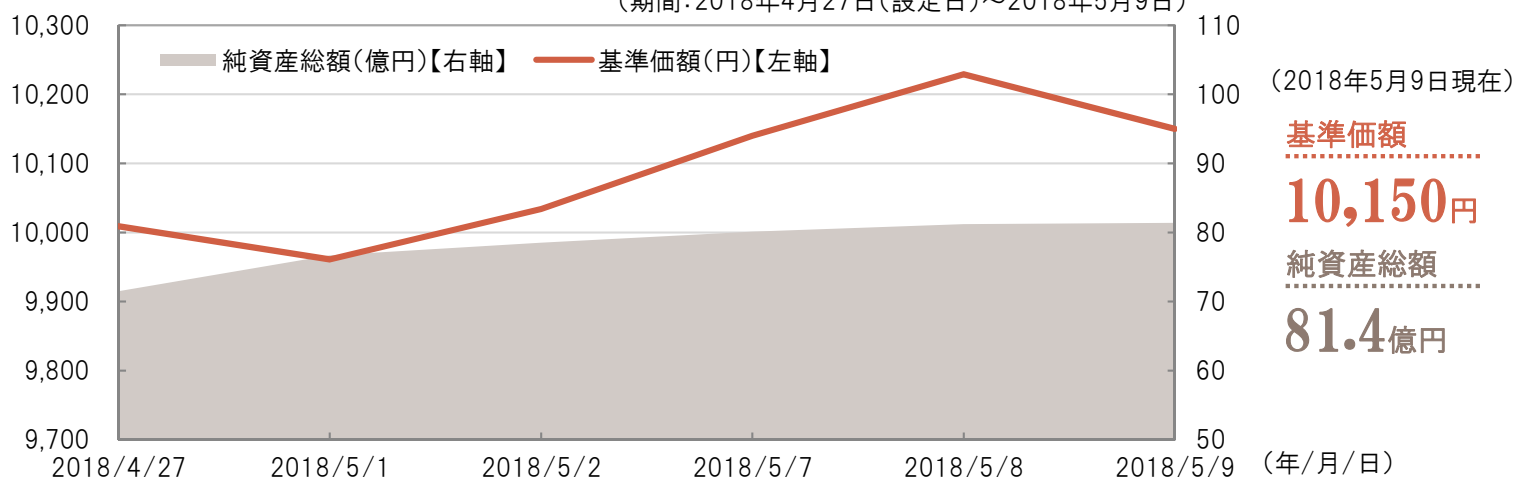
設定来の運用状況について

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2018年5月9日

平素より、「IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは2018年4月27日に設定し、運用を開始いたしました。つきましては、2018年5月9日現在の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

設定来の基準価額等の推移

(期間: 2018年4月27日(設定日)~2018年5月9日)



- ・ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

今後の市況見通しと今後の運用方針

【今後の市況見通し】

足下で、日本企業による良好な決算が発表されており、今後も実績(2017年度)・見通し(2018年度)ともに堅調な内容が発表されると予想しています。加えて、為替市場は落ち着きを取り戻しており、円高に対する懸念が後退していることから、日本企業の増益基調が続くと考えられます。ただし、企業の中には、現在の取り巻く環境に配慮して、慎重な2018年度の業績見通しを発表する企業もあると予想されます。

今後の日本株式市況動向については、良好な企業業績を背景に堅調に推移すると予想しています。しかし、シリア、北朝鮮などに起因する地政学リスク、国内においては内閣支持率が低下していることなどがあり、株式市場の押し下げ要因となると考えられることから、こうした動きには引き続き注視してまいります。

また、2018年初から5月14日までのIPO企業数は24社となっています。5月14日付で、フリーマーケットアプリによる業績拡大が注目されているメルカリの新規上場が承認されるなど、IPO市場への関心は今後も高まるものと想定されます。

【今後の運用方針】

2017年度決算の実績及び2018年度業績見通しなどの内容を精査しつつ、外部環境などに左右されにくく持続的に成長が期待できる独自のビジネスモデルを展開している企業や、経営者の資質の高い新興・小型企業などに引き続き注目し、企業調査を通じたボトムアップ・アプローチにより銘柄の厳選を継続して行う方針です。

- ・ 「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開といえます。未公開会社の株式が金融商品取引所市場への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。
- ・ 「ボトムアップ・アプローチ」とは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

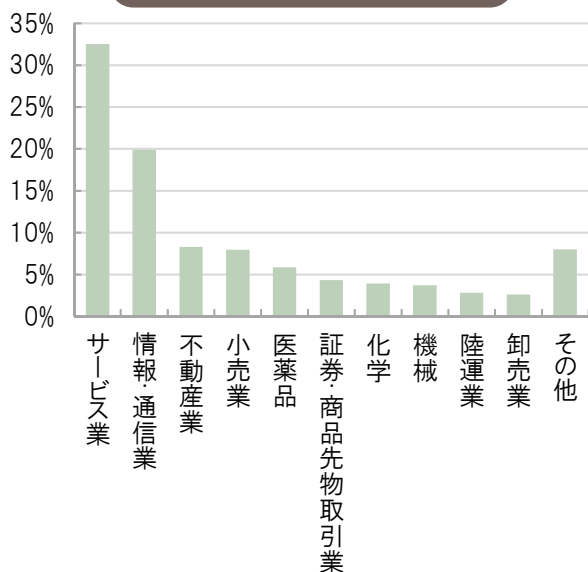
■ コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

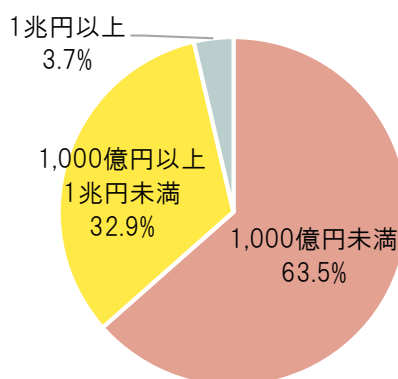
IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

運用状況(2018年5月9日現在)

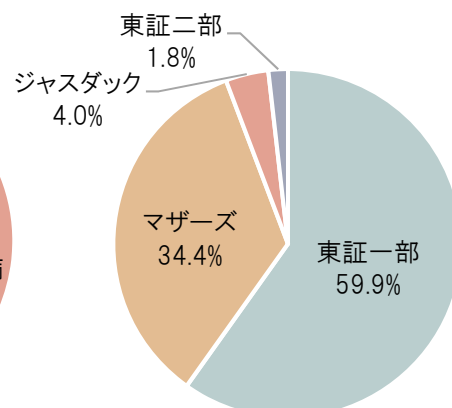
業種別比率



株式時価総額別構成比率



市場区分別比率



組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 75銘柄)

銘柄名	業種	市場	組入比率	概要
ジャパンインベストメントアドバイザー	証券、商品先物取引業	マザーズ	4.2%	事業投資商品(オペレーティング・リース商品等)の組成販売やM&Aアドバイザー事業を中心とした金融ソリューションを提供する。
ソラスト	サービス業	東証一部	3.0%	医療事務受託大手で介護、保育事業も運営。M&Aによる成長も見込む。2016年再上場。
ビジョン	情報・通信業	東証一部	3.0%	情報通信サービス会社。訪日外国人や日本人海外旅行客向けWi-Fiルーターレンタル事業等を運営。
ベルシステム24ホールディングス	サービス業	東証一部	3.0%	2015年再上場した、コールセンター事業の運営大手。筆頭株主である伊藤忠商事の事業基盤やネットワークを利用した相乗効果を見込む。
カチタス	不動産業	東証一部	3.0%	主に地方都市において中古住宅の買い取り再販を手掛ける。ニトリホールディングスと連携し、家具のセット販売も手掛ける。
ティーケーピー	不動産業	マザーズ	3.0%	企業向け空間シェアリングビジネスの先駆けとして全国に多数の会議室・宴会場を運営。
ネクステージ	小売業	東証一部	2.7%	自動車販売事業として中古車および新車の販売事業や整備事業、保険代理店事業などを手掛ける。
ベイカレント・コンサルティング	サービス業	マザーズ	2.5%	日本発の総合コンサルティング企業として企業の戦略策定から企画・実行まで支援。
メディアドウホールディングス	情報・通信業	東証一部	2.1%	デジタル化された著作物をインターネット上で流通させるために必要なソリューションの提供などを行う。
リクルートホールディングス	サービス業	東証一部	2.1%	仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。

・「業種別比率」、「株式時価総額別構成比率」、「市場区分別比率」は現物株式評価額に対する割合です。「組入上位10銘柄」は純資産総額に対する割合です。なお、純資産総額に対する現物株式組入比率は96.4%です。

・業種は東証33業種による分類です。

・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

・上記は、2018年5月9日時点における当ファンドの組入上位銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

ファンドの目的 わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

① わが国の株式を主要投資対象とし、株式公開(IPO)から概ね5年以内の株式(上場予定を含みます)への投資を基本とします。

- わが国の金融商品取引所に上場および上場予定の株式に投資を行います。
- 投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える銘柄へ投資を行うことがあります。
- 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開といいます。未公開会社の株式が金融商品取引所市場への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

② IPO後の企業の成長性や収益性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。

- 投資銘柄の選定に当たっては、IPO後の企業の成長性や収益性に着目し、経営陣への取材や継続的な調査等を通じて、経営戦略の実現性や事業環境等を分析します。さらに、株価水準や流動性等を考慮し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。

③ 年1回の決算時(4月26日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2019年4月26日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

ファンドは、株式公開(IPO)から概ね5年以内の株式(上場予定を含みます)への投資を基本とします。これらは、中小型株式が多い傾向にあり、大型株式中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額 ※ 基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
申込について	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
その他	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
その他	信託期間 2028年4月26日まで(2018年4月27日設定)
	繰上償還 受益権の口数が10億口を下回る事となった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年4月26日(休業日の場合は翌営業日) ※ 初回決算日は2019年4月26日
その他	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

その他	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
-----	--

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.7712%(税抜 年率1.64%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※ 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後述の通り

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

IPOリサーチ・オープン〈愛称:リターン・エース〉

販売会社一覧

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。